

## 第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりです。（決算審査資料第1表参照）

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比較増減額	増減率
歳 入 (A)	165,762,378	168,757,374	2,994,996	1.8
歳 出 (B)	161,004,830	167,558,215	6,553,384	4.1
歳入歳出差引額 (C=A-B)	4,757,547	1,199,159	△3,558,387	△74.8
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	282,286	716,184	433,898	153.7
実 質 収 支 額 (C-D)	4,475,261	482,975	△3,992,285	△89.2

### 1 一般会計歳入

#### (1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。（決算審査資料第3、7表参照）

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	167,153,147	176,941,542	9,788,394	5.9
調 定 額 (B)	173,990,484	176,131,921	2,141,436	1.2
収 入 済 額 (C)	165,762,378	168,757,374	2,994,996	1.8
執 行 率 (C/A×100)	99.2	95.4	△3.8	—
収 入 率 (C/B×100)	95.3	95.8	0.5	—
不 納 欠 損 額 (D)	266,400	225,215	△41,185	△15.5
収 入 未 済 額 (B-C-D)	7,961,705	7,149,331	△812,373	△10.2

歳入は、予算現額1,769億4,154万円(当初予算額1,678億4,028万円、補正予算額77億1,661万円の増、繰越財源充当額13億8,463万円)に対し、調定額1,761億3,192万円、収入済額1,687億5,737万円、不納欠損額2億2,521万円、収入未済額71億4,933万円となっています。

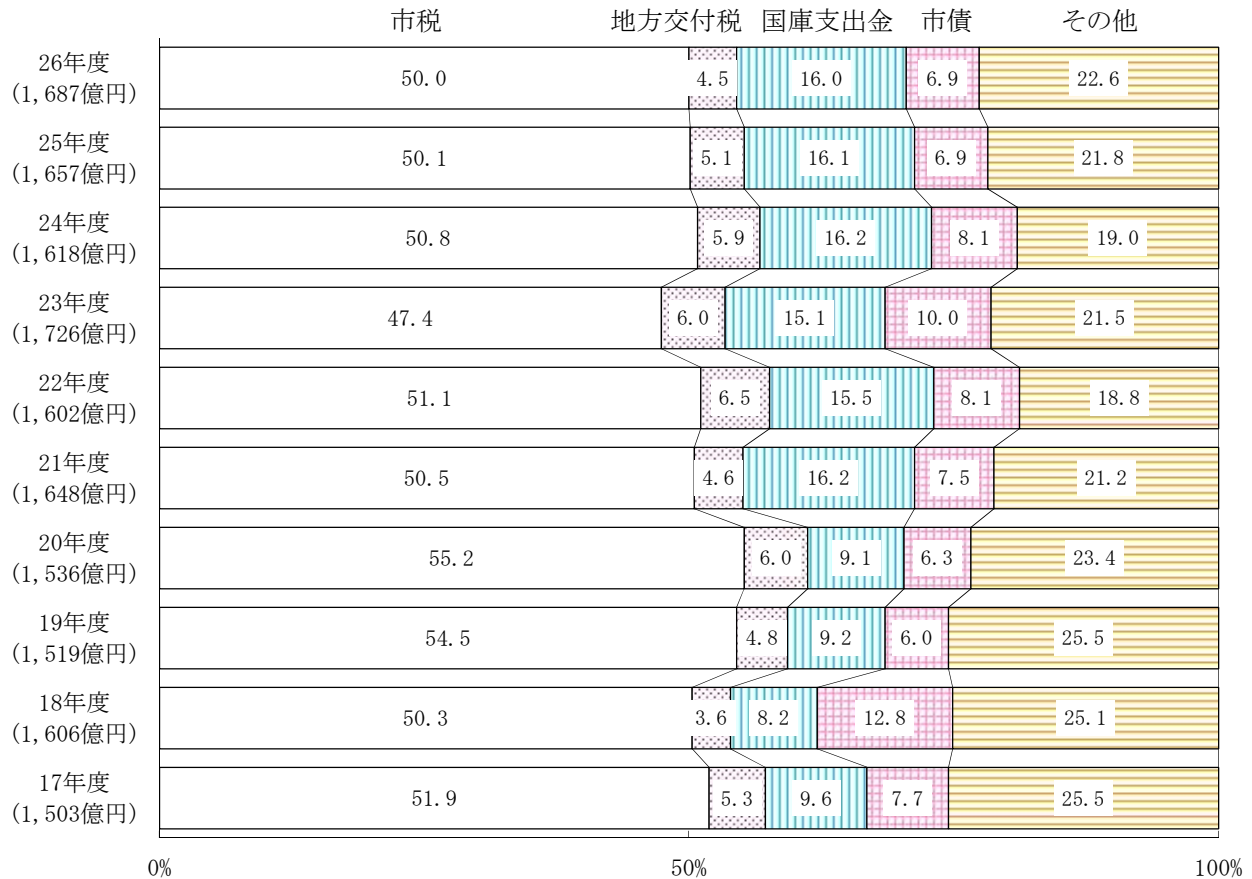
収入済額は、前年度に比べ29億9,499万円(1.8%)増加しています。これは主として、財産収入で16億1,748万円(73.8%)減少しましたが、繰入金で18億8,656万円(685.9%)、市税で13億9,847万円(1.7%)、地方消費税交付金で9億1,274万円(24.0%)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額が前年度に比べ4,118万円(15.5%)減少しているのは、主として、市税で4,368万円(18.3%)減少したためです。

収入未済額が前年度に比べ8億1,237万円(10.2%)減少しているのは、主として、市税で4億9,055万円(12.0%)、諸収入で2億7,309万円(8.3%)、それぞれ減少したためです。

## (2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第5表参照）



26年度の款別歳入の構成比は、市税が844億714万円、50.0%で最も高くなっています。国庫支出金が270億2,956万円、16.0%、市債が116億3,810万円、6.9%、県支出金が77億6,863万円、4.6%、地方交付税が75億9,678万円、4.5%、使用料及び手数料が64億5,136万円、3.8%、諸収入が59億5,323万円、3.5%と続いています。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。（決算審査資料第5、7表参照）

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	82,595,148	83,991,516	1,396,368	1.7
調 定 額	87,320,387	88,184,615	864,227	1.0
収 入 済 額	83,008,666	84,407,141	1,398,474	1.7
執 行 率	100.5	100.5	△0.0	—
収 入 率	95.1	95.7	0.7	—
不 納 欠 損 額	238,899	195,212	△43,686	△18.3
収 入 未 済 額	4,072,821	3,582,261	△490,559	△12.0

市税の税目別の内訳は、次のとおりです。(決算審査資料第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市 民 税	40,790,589	49.1	41,562,613	49.2	772,023	1.9
個人市民税	36,511,129	44.0	36,976,590	43.8	465,461	1.3
法人市民税	4,279,460	5.2	4,586,022	5.4	306,562	7.2
固 定 資 産 税	30,906,805	37.2	31,425,625	37.2	518,819	1.7
軽 自 動 車 税	234,281	0.3	244,981	0.3	10,700	4.6
市 た ば こ 税	2,546,332	3.1	2,429,927	2.9	△116,405	△4.6
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	28,621	0.0	44,130	0.1	15,509	54.2
事 業 所 税	1,340,320	1.6	1,376,904	1.6	36,583	2.7
都 市 計 画 税	7,161,715	8.6	7,322,958	8.7	161,242	2.3
計	83,008,666	100.0	84,407,141	100.0	1,398,474	1.7

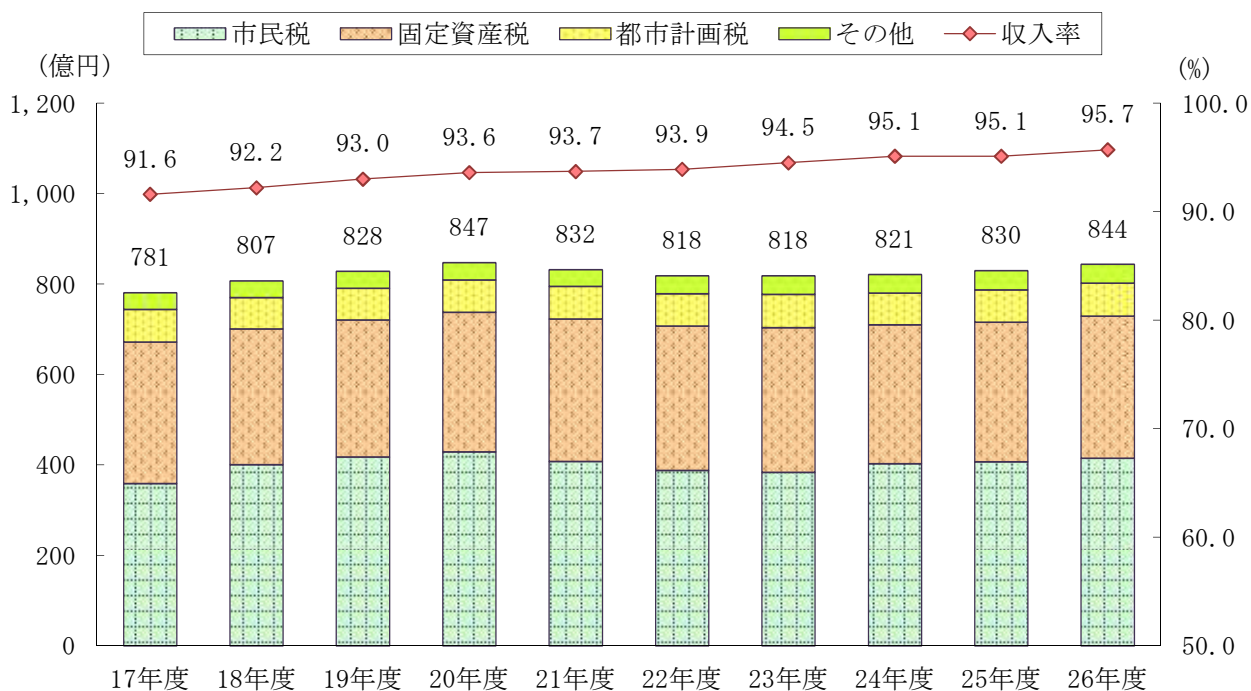
収入済額は、前年度に比べ13億9,847万円(1.7%)増加しています。市民税では、個人市民税は給与所得の増により4億6,546万円(1.3%)、法人市民税は法人所得の増により3億656万円(7.2%)、それぞれ増加しています。その他の主な税目では、固定資産税は家屋の新築増等により5億1,881万円(1.7%)、都市計画税は1億6,124万円(2.3%)、それぞれ増加していますが、市たばこ税は売渡本数の減により1億1,640万円(4.6%)減少しています。

調定額に対する収入率は95.7%で、前年度より0.7ポイント上昇しています。税目別に主なものを見ると、市民税は96.9%で0.7ポイント、固定資産税は95.6%で0.7ポイント、都市計画税は95.7%で0.7ポイント、それぞれ上昇しています。

不納欠損額の内訳は、市民税1億2,772万円、固定資産税5,163万円、都市計画税1,330万円、軽自動車税254万円となっています。

収入未済額の主なものは、固定資産税14億1,013万円、市民税12億1,250万円、特別土地保有税6億1,692万円となっています。

最近10か年の市税収入額・収入率の状況を図示すると、次のとおりです。



注 収入額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記。

### 第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	25年度	26年度	比較増減	増減率
予算現額	796,002	782,301	△13,701	△1.7
調定額	822,941	781,392	△41,549	△5.0
収入済額	822,941	781,392	△41,549	△5.0
執行率	103.4	99.9	△3.5	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税5億4,714万円、地方揮発油譲与税2億3,386万円、特別とん譲与税38万円等となっています。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の3分の1(22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額、地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものです。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものです。

### 第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	216,000	276,000	60,000	27.8
調 定 額	284,169	274,750	△9,419	△3.3
収 入 済 額	284,169	274,750	△9,419	△3.3
執 行 率	131.6	99.5	△32.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子に対して課税される県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

### 第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	289,000	505,000	216,000	74.7
調 定 額	552,115	1,016,199	464,084	84.1
収 入 済 額	552,115	1,016,199	464,084	84.1
執 行 率	191.0	201.2	10.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式などの特定配当等に対して課税される県民税配当割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

### 第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	63,000	225,000	162,000	257.1
調 定 額	883,050	553,777	△329,273	△37.3
収 入 済 額	883,050	553,777	△329,273	△37.3
執 行 率	1,401.7	246.1	△1,155.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

#### 第14款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,539,000	4,700,000	1,161,000	32.8
調 定 額	3,795,216	4,707,957	912,741	24.0
収 入 済 額	3,795,216	4,707,957	912,741	24.0
執 行 率	107.2	100.2	△7.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

#### 第15款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	144,000	139,000	△5,000	△3.5
調 定 額	148,622	138,158	△10,464	△7.0
収 入 済 額	148,622	138,158	△10,464	△7.0
執 行 率	103.2	99.4	△3.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものです。

## 第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	283,000	147,000	△136,000	△48.1
調 定 額	318,251	137,476	△180,775	△56.8
収 入 済 額	318,251	137,476	△180,775	△56.8
執 行 率	112.5	93.5	△18.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものです。

## 第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	351,708	310,255	△41,453	△11.8
調 定 額	351,708	310,255	△41,453	△11.8
収 入 済 額	351,708	310,255	△41,453	△11.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別控除分)となっています。

## 第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,394,332	7,503,447	△890,885	△10.6
調 定 額	8,492,529	7,596,786	△895,743	△10.5
収 入 済 額	8,492,529	7,596,786	△895,743	△10.5
執 行 率	101.2	101.2	0.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、普通交付税72億344万円、特別交付税3億9,333万円となっています。

### 第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	85,000	85,000	0	0.0
調 定 額	75,512	66,112	△9,400	△12.4
収 入 済 額	75,512	66,112	△9,400	△12.4
執 行 率	88.8	77.8	△11.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものです。

### 第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,252,812	2,411,417	158,605	7.0
調 定 額	2,454,165	2,603,206	149,041	6.1
収 入 済 額	2,214,894	2,377,348	162,454	7.3
執 行 率	98.3	98.6	0.3	—
収 入 率	90.3	91.3	1.1	—
不 納 欠 損 額	6,242	6,868	625	10.0
収 入 未 済 額	233,027	218,988	△14,038	△6.0

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金23億706万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億6,245万円(7.3%)増加しています。これは主として、保育所運営費負担金で1億5,754万円(7.3%)増加したことによるものです。

不納欠損額は、保育所運営費負担金686万円となっています。

収入未済額の主なものは、保育所運営費負担金2億1,872万円となっています。



#### 第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,337,176	6,376,152	38,976	0.6
調 定 額	6,757,782	6,815,214	57,431	0.8
収 入 済 額	6,361,015	6,451,365	90,350	1.4
執 行 率	100.4	101.2	0.8	—
収 入 率	94.1	94.7	0.5	—
不 納 欠 損 額	20,255	22,159	1,904	9.4
収 入 未 済 額	376,512	341,688	△34,823	△9.2

収入済額の内訳は、使用料54億9,423万円、手数料9億3,593万円、証紙収入2,119万円となっています。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入17億1,818万円、道路占用料8億6,822万円、自転車駐車場使用料5億2,546万円、改良住宅等家賃収入3億9,174万円、留守家庭児童育成センター使用料2億4,042万円となっています。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料5億6,105万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億8,244万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ9,035万円(1.4%)増加しています。これは主として、高等学校授業料で7,093万円(皆増)増加したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、市営住宅等家賃収入1,588万円、改良住宅等家賃収入548万円、市営住宅等駐車場使用料64万円、水路使用料13万円となっています。

収入未済額の主なものは、市営住宅等家賃収入1億8,869万円、改良住宅等家賃収入1億2,766万円となっています。

## 第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	27,536,264	29,437,975	1,901,711	6.9
調 定 額	26,609,624	27,029,564	419,940	1.6
収 入 済 額	26,609,624	27,029,564	419,940	1.6
執 行 率	96.6	91.8	△4.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、生活保護費107億5,822万円、児童手当措置費58億3,458万円、障害福祉サービス費等事業費30億7,828万円、保育所運営費10億7,297万円、臨時福祉給付金給付事業費9億3,000万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費5億5,000万円、児童扶養手当措置費4億8,459万円、地域住宅計画事業費(住宅費補助金)4億3,395万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ4億1,994万円(1.6%)増加しています。これは主として、地域の元気臨時交付金で11億3,476万円(皆減)減少しましたが、臨時福祉給付金給付事業費で9億3,000万円(皆増)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費で5億5,000万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

## 第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,855,092	8,452,490	597,398	7.6
調 定 額	7,642,491	7,768,634	126,143	1.7
収 入 済 額	7,642,491	7,768,634	126,143	1.7
執 行 率	97.3	91.9	△5.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費15億3,753万円、児童手当措置費12億5,466万円、保険基盤安定費(国民健康保険)11億6,228万円、県税徴収交付金7億5,372万円、保険基盤安定費(後期高齢)5億5,970万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億2,614万円(1.7%)増加しています。これは、子育て支援特別対策事業費で3億4,676万円(57.4%)、地域介護拠点整備費で1億3,340万円(皆減)、それぞれ減少しましたが、保険基盤安定費(国民健康保険)で1億1,999万円(11.5%)、衆議院議員選挙費で1億929万円(皆増)、県議会議員選挙費(補欠選挙分)で9,374万円(皆増)、それぞれ増加したことなどによるものです。

## 第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,161,880	541,336	△1,620,544	△75.0
調 定 額	2,192,028	574,716	△1,617,312	△73.8
収 入 済 額	2,190,958	573,471	△1,617,486	△73.8
執 行 率	101.3	105.9	4.6	—
収 入 率	100.0	99.8	△0.2	—
不 納 欠 損 額	0	31	31	皆増
収 入 未 済 額	1,070	1,213	142	13.3

収入済額の主なものは、土地売払収入3億3,204万円、普通財産貸付収入1億5,579万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ16億1,748万円(73.8%)減少しています。これは主として、土地売払収入で16億4,555万円(83.2%)減少したことによるものです。

不納欠損額は、普通財産貸付収入3万円となっています。

## 第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	163,648	55,089	△108,559	△66.3
調 定 額	168,066	56,489	△111,576	△66.4
収 入 済 額	168,066	56,489	△111,576	△66.4
執 行 率	102.7	102.5	△0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、民生費寄附金2,727万円、総務費寄附金2,308万円となっています。

寄附金の主な充当先は、民生費寄附金では「青い鳥」福祉基金に2,727万円、総務費寄附金では地区自治団体運営費に2,113万円となっています。

### 第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	285,570	7,409,433	7,123,863	2,494.6
調 定 額	275,041	2,161,610	1,886,568	685.9
収 入 済 額	275,041	2,161,610	1,886,568	685.9
執 行 率	96.3	29.2	△67.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、基金繰入金21億5,711万円、特別会計繰入金449万円となっています。

基金繰入金の主なものは、財政基金繰入金18億円、減債基金繰入金8,672万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ18億8,656万円(685.9%)増加しています。これは主として、財政基金繰入金で18億円(皆増)増加したことによるものです。

### 第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,243,973	4,757,547	513,573	12.1
調 定 額	4,243,973	4,757,547	513,573	12.1
収 入 済 額	4,243,973	4,757,547	513,573	12.1
執 行 率	100.0	100.0	△0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金44億7,526万円、繰越事業費充当分2億8,228万円となっています。

繰越事業費充当分の主なものは、小学校施設整備事業分9,308万円、道路新設改良事業分6,434万円となっています。

## 第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,506,742	5,654,284	147,542	2.7
調 定 額	9,089,208	8,959,359	△129,848	△1.4
収 入 済 額	5,809,932	5,953,237	143,305	2.5
執 行 率	105.5	105.3	△0.2	—
収 入 率	63.9	66.4	2.5	—
不 納 欠 損 額	1,003	943	△59	△6.0
収 入 未 済 額	3,278,273	3,005,178	△273,094	△8.3

収入済額の主なものは、小学校給食費負担金収入11億7,466万円、中央病院事業会計貸付元金7億7,000万円、中学校給食費負担金収入5億5,636万円、電力供給収入(東部総合処理センター)4億5,326万円、電力供給収入(西部総合処理センター)2億5,730万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億4,330万円(2.5%)増加しています。これは主として、価格調整準備引当金で1億9,891万円(皆減)減少しましたが、中央病院事業会計貸付元金で2億7,000万円(54.0%)、兵庫県等派遣職員給与費負担金収入で1億2,006万円(115.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、奨学貸付元金69万円、知的障害者措置費負担金20万円、児童手当返還金4万円などとなっています。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付元利金(阪神淡路大震災分)27億7,607万円、生活保護費返還金6,933万円、奨学貸付元金4,763万円となっています。

## 第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,053,800	13,181,300	△872,500	△6.2
調 定 額	11,513,600	11,638,100	124,500	1.1
収 入 済 額	11,513,600	11,638,100	124,500	1.1
執 行 率	81.9	88.3	6.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、臨時財政対策債75億4,010万円、消防施設整備事業債8億2,570万円、市営住宅整備事業債3億3,320万円、西部総合処理センター設備更新事業債3億270万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億2,450万円(1.1%)増加しています。これは主として、借換債で10億5,000万円(皆減)減少しましたが、臨時財政対策債で14億3,890万円(23.6%)増加したことによるものです。

### (3) 財源構成

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりです。(決算審査資料第11～12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	104,272,548	62.9	106,738,212	63.2	2,465,664	2.4
依 存 財 源	61,489,829	37.1	62,019,161	36.8	529,331	0.9
一 般 財 源	109,753,027	66.2	114,619,855	67.9	4,866,827	4.4
特 定 財 源	56,009,351	33.8	54,137,519	32.1	△1,871,831	△3.3

#### ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,067億3,821万円で、前年度に比べ24億6,566万円(2.4%)増加しています。これは主として、財産収入で16億1,748万円(73.8%)減少しましたが、繰入金で18億8,656万円(685.9%)、市税で13億9,847万円(1.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は620億1,916万円で、前年度に比べ5億2,933万円(0.9%)増加しています。これは主として、地方交付税で8億9,574万円(10.5%)減少しましたが、地方消費税交付金で9億1,274万円(24.0%)、配当割交付金で4億6,408万円(84.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

#### イ 一般財源・特定財源

市として使途に制約のない一般財源は1,146億1,985万円で、前年度に比べ48億6,682万円(4.4%)増加しています。これは主として、繰入金で18億2,347万円(著増)、市債で14億3,890万円(23.6%)、市税で13億9,847万円(1.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

使途に制約を受ける特定財源は541億3,751万円で、前年度に比べ18億7,183万円(3.3%)減少しています。これは主として、国庫支出金で4億1,994万円(1.6%)増加しましたが、財産収入で14億8,890万円(86.0%)、市債で13億1,440万円(24.3%)、それぞれ減少したことによるものです。

## 2 一般会計歳出

### (1) 予算執行状況

歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。(決算審査資料第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	167,153,147	176,941,542	9,788,394	5.9
支 出 済 額 (B)	161,004,830	167,558,215	6,553,384	4.1
執 行 率 (B/A×100)	96.3	94.7	△1.6	—
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,384,637	3,549,903	2,165,266	156.4
不 用 額 (A-B-C)	4,763,679	5,833,423	1,069,744	22.5

歳出は、予算現額1,769億4,154万円(当初予算額1,678億4,028万円、補正予算額77億1,661万円の増、前年度繰越額13億8,463万円)に対し、支出済額1,675億5,821万円、翌年度繰越額35億4,990万円で、58億3,342万円の不用額が生じています。

支出済額は、前年度に比べ65億5,338万円(4.1%)増加しています。これは主として、教育費で38億8,683万円(16.6%)減少しましたが、諸支出金で55億5,553万円(著増)、民生費で44億3,668万円(6.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額35億4,990万円の内訳は、総務費1億2,449万円、民生費11億3,505万円、衛生費4,749万円、商工費4億4,112万円、土木費9億7,432万円、教育費6億9,193万円、災害復旧費1億3,547万円となっています。前年度に比べ21億6,526万円(156.4%)増加し、繰越率は前年度の0.8%から1.2ポイント上昇して2.0%となっています。

不用額58億3,342万円の主なものは、民生費31億5,514万円、総務費6億7,328万円、教育費6億3,348万円、土木費5億9,476万円、衛生費5億3,069万円となっています。前年度に比べ10億6,974万円(22.5%)増加し、不用率は前年度の2.8%から0.5ポイント上昇して3.3%となっています。





## 第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	955,575	934,507	△21,068	△2.2
支 出 済 額	929,327	906,216	△23,110	△2.5
執 行 率	97.3	97.0	△0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	26,247	28,290	2,042	7.8

支出済額の内訳は、市議会費 6 億9,085万円、事務局費 2 億1,536万円となっています。

## 第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,504,758	17,497,777	993,019	6.0
支 出 済 額	16,042,571	16,700,003	657,431	4.1
執 行 率	97.2	95.4	△1.8	—
翌 年 度 繰 越 額	20,160	124,490	104,330	517.5
不 用 額	442,026	673,283	231,257	52.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、財政基金積立金22億4,697万円、公共施設保全積立基金積立金 8 億9,520万円、行政情報システム開発運用事業経費 7 億9,311万円、庁舎維持管理事業経費 4 億9,987万円、過年度分市税等過誤納金還付金 3 億8,492万円、市税賦課・徴収関係事務経費 3 億2,252万円、体育施設管理運営事業経費 3 億2,045万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ 6 億5,743万円(4.1%)増加しています。これは主として、財政基金積立金で10億356万円(30.9%)、職員の給与費(一般管理費)で 1 億4,235万円(2.8%)、それぞれ減少しましたが、公共施設保全積立基金積立金で 8 億9,520万円(皆増)、衆議院議員選挙執行事業経費で 1 億952万円(皆増)、それぞれ増加したほか、組織改正に伴い教育費から組替えられたスポーツに関する経費で 3 億9,022万円皆増したことによるものです。

翌年度繰越額 1 億2,449万円の内訳は、地方版総合戦略等策定事業1,000万円、J R神戸線横断自歩道基本検討事業572万円、北口駐車場改修事業9,072万円、体育館施設改修事業1,803万円で、工事計画の見直しや追加工程の発生で工期延長したことや、27年2月に成立した国の補正予算に基づく地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の対象事業として実施したことなどによるものです。

不用額 6 億7,328万円の主なものは、職員の給与費 2 億4,460万円、分譲宅地造成工事等委託料の執行残等による市有財産維持管理事務経費4,024万円となっています。

## 第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	66,274,491	72,626,413	6,351,922	9.6
支 出 済 額	63,899,532	68,336,215	4,436,682	6.9
執 行 率	96.4	94.1	△2.3	—
翌 年 度 繰 越 額	206,733	1,135,054	928,321	449.0
不 用 額	2,168,225	3,155,143	986,918	45.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、生活保護扶助事業経費142億1,701万円、特別会計繰出金94億4,263万円(国民健康保険44億7,355万円、介護保険38億9,100万円、後期高齢者医療事業10億7,708万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業98万円)、児童手当等支給事業経費83億9,990万円、障害者介護給付等事業経費69億6,371万円、民間保育所運営補助等事業経費47億9,124万円、後期高齢者医療負担金37億5,518万円、公立保育所管理運営事業経費18億6,780万円、児童扶養手当支給等事業経費14億8,542万円、乳幼児等医療助成経費12億6,046万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ44億3,668万円(6.9%)増加しています。これは主として、臨時福祉給付金給付事業経費で8億8,422万円(皆増)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業経費で5億6,831万円(皆増)、民間保育所運営補助等事業経費で4億8,610万円(11.3%)、障害者介護給付等事業経費で4億6,018万円(7.1%)、障害者自立支援施設管理運営事業経費で4億4,767万円(皆増)、後期高齢者医療負担金で4億3,452万円(13.1%)、児童発達支援センター整備事業費で3億1,376万円(2,456.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額11億3,505万円の内訳は、鉄道駅舎エレベーター等設置補助事業4,650万円、特別養護老人ホーム整備事業3億9,403万円、子供・子育て支援総合システム開発等事業509万円、公立保育所管理運営事業1,870万円、民間保育所運営補助事業2,904万円、子育て広報啓発事業375万円、地域子育て支援センター事業302万円、留守家庭児童対策施設整備事業791万円、民間保育所整備事業1億5,780万円、母子生活支援施設整備事業3,274万円、子育て拠点施設整備事業554万円、民間障害福祉施設建設補助事業2億1,128万円、児童発達支援センター整備事業2億1,961万円となっています。土壌汚染対策のための工期延伸や補助事業者が開発事業等の手続きに不測の日時を要したこと等によるものです。

不用額31億5,514万円の主なものは、給付者数が見込みを下回ったことによる臨時福祉給付金給付事業経費6億6,565万円、生活保護費の支給実績が見込みを下回ったことによる生活保護扶助事業経費4億644万円、障害福祉サービスの利用実績が見込みを下回ったことによる障害者介護給付等事業経費2億7,372万円となっています。

## 第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	13,616,727	14,393,132	776,405	5.7
支 出 済 額	12,906,070	13,814,938	908,867	7.0
執 行 率	94.8	96.0	1.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	47,498	47,498	皆増
不 用 額	710,656	530,695	△179,960	△25.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、中央病院事業会計補助経費22億4,464万円、予防接種事業経費13億2,842万円、じんかい収集事業経費10億5,219万円、西部総合処理センター管理運営事業経費9億5,410万円、健康診査・保健事業経費4億7,820万円、東部総合処理センター管理運営事業経費4億5,081万円、母子保健事業経費4億738万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ9億886万円(7.0%)増加しています。これは主として、中央病院事業会計補助経費で6億6,077万円(41.7%)、予防接種事業経費で1億5,292万円(13.0%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額は、救急医療対策事業4,749万円で、27年2月に成立した国の補正予算に基づく地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の対象事業として実施したことによるものです。

不用額5億3,069万円の主なものは、ワクチン接種件数が見込みを下回ったことによる予防接種事業経費8,705万円、がん検診等の受診者数が見込みを下回ったことによる健康診査・保健事業経費7,191万円となっています。

## 第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	257,978	255,876	△2,102	△0.8
支 出 済 額	247,181	240,480	△6,701	△2.7
執 行 率	95.8	94.0	△1.8	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	10,796	15,395	4,599	42.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、勤労会館等管理運営事業経費9,131万円となっています。

### 第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	154,041	153,462	△579	△0.4
支 出 済 額	146,384	147,298	914	0.6
執 行 率	95.0	96.0	1.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,656	6,163	△1,493	△19.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、農業振興対策支援事業経費2,309万円となっています。

### 第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	866,145	1,341,183	475,038	54.8
支 出 済 額	825,992	841,856	15,864	1.9
執 行 率	95.4	62.8	△32.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	441,128	441,128	皆増
不 用 額	40,152	58,198	18,045	44.9

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、食肉センター特別会計繰出金1億4,510万円、中小企業融資あっせん事業経費9,137万円、フレンテ西宮商業床活用事業経費7,812万円、観光推進事業経費7,398万円となっています。

翌年度繰越額4億4,112万円の内訳は、地域消費喚起・プレミアム商品券発行事業4億3,553万円、観光推進事業559万円で、27年2月に成立した国の補正予算に基づく地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の対象事業として実施したことによるものです。

#### 第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	18,272,731	18,297,549	24,818	0.1
支 出 済 額	16,845,839	16,728,463	△117,375	△0.7
執 行 率	92.2	91.4	△0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	808,946	974,325	165,379	20.4
不 用 額	617,945	594,760	△23,185	△3.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、下水道事業会計補助経費48億8,687万円、市営住宅等管理経費20億2,303万円、公園施設維持管理事業経費14億5,472万円、市営住宅整備事業費8億3,744万円、道路橋梁維持管理事業経費6億9,026万円、道路新設改良事業費6億1,092万円、自転車対策事業経費5億5,349万円、街路事業費3億4,139万円、河川水路維持管理事業経費3億678万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ1億1,737万円(0.7%)減少しています。これは主として、道路新設改良事業費で2億2,286万円(57.4%)、公園施設維持管理事業経費で1億4,733万円(11.3%)、市営住宅等管理経費で1億4,639万円(7.8%)、それぞれ増加しましたが、市営住宅整備事業費で3億1,836万円(27.5%)、立体交差等事業費で1億3,678万円(33.1%)、街路事業費で1億1,591万円(25.3%)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額9億7,432万円の内訳は、道路新設改良事業3億340万円、歩道新設改良事業2億4,318万円、橋梁新設改良事業7,285万円、総合交通戦略策定事業945万円、街路事業3億4,543万円で、関係権利者との交渉や地元協議等に不測の日数を要したことなどによるものです。

不用額5億9,476万円の主なものは、雨水処理負担金の維持管理費分の減等による下水道事業会計補助経費1億4,633万円、市営住宅等の指定管理委託料の精算等による市営住宅等管理経費1億476万円となっています。

#### 第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,677,573	5,745,908	68,335	1.2
支 出 済 額	5,596,433	5,655,973	59,539	1.1
執 行 率	98.6	98.4	△0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	8,040	0	△8,040	皆減
不 用 額	73,099	89,934	16,835	23.0

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、通信施設等整備事業費5億5,336万円、消防庁舎等整備事業費2億4,527万円、通信指令業務経費2億2,942万円、消防局車両等整備事業費1億5,637万円、消防団運営事業経費1億2,695万円、消防庁舎維持管理事業経費1億449万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ5,953万円(1.1%)増加しています。これは主として、職員の給与費で2億7,551万円(6.6%)、消防局車両等整備事業費で1億1,887万円(43.2%)、それぞれ減少しましたが、消防庁舎等整備事業費で2億2,783万円(1,306.4%)、通信施設等整備事業費で1億8,226万円(49.1%)、それぞれ増加したことによるものです。

## 第50款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	24,303,442	20,788,024	△3,515,418	△14.5
支 出 済 額	23,349,444	19,462,608	△3,886,836	△16.6
執 行 率	96.1	93.6	△2.5	—
翌 年 度 繰 越 額	340,758	691,933	351,175	103.1
不 用 額	613,239	633,482	20,242	3.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、教育総務費では、私立幼稚園就園奨励助成事業経費8億9,057万円、小学校費では、小学校維持管理事業経費10億2,853万円、小学校施設整備事業費4億5,907万円、小学校管理運営事務経費4億1,482万円、南甲子園小学校校舎等増改築事業費4億836万円、第46小学校新設事業費4億322万円、中学校費では、中学校維持管理事業経費5億3,280万円、中学校施設整備事業費5億351万円、社会教育費では、図書館管理運営事業経費3億8,985万円、保健体育費では、給食物資購入事業経費19億2,278万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ38億8,683万円(16.6%)減少しています。これは主として、南甲子園小学校校舎等増改築事業費で3億6,004万円(745.2%)、上甲子園小学校校舎等増改築事業費で3億1,958万円(760.8%)、それぞれ増加しましたが、第46小学校新設事業費で26億2,308万円(86.7%)、中学校耐震補強事業費で11億1,340万円(皆減)、小学校耐震補強事業費で8億3,087万円(皆減)、それぞれ減少したほか、組織改正に伴い学校体育を除くスポーツに関する経費が総務費に組替えられたことによるものです。

翌年度繰越額6億9,193万円の内訳は、スクーリングサポートセンター整備事業4,491万円、小学校施設整備事業3,774万円、第46小学校新設事業5億5,165万円、公民館改修事業2,691万円、給食管理運営事業3,069万円となっています。入札不調などで工程が遅れたことや、27年2月に成立した国の補正予算に基づく地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の対象事業として実施したことによるものです。

不用額6億3,348万円の主なものは、教育総務費では退職手当や嘱託員報酬の執行残等による職員の給与費9,137万円、小学校費では漏水などの緊急対応用に保留していた光熱水費等による小学校維持管理事業経費3,229万円、中学校費では小学校費と同様に保留していた光熱水費等による中学校維持管理事業経費3,405万円、保健体育費では献立の見直し等による給食物資購入事業経費7,617万円となっています。

### 第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,632	312,648	309,016	8,508.1
支 出 済 額	2,289	158,183	155,894	6,810.6
執 行 率	63.0	50.6	△12.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	135,475	135,475	皆増
不 用 額	1,343	18,989	17,646	1,313.9

支出済額の主なものは、公園災害復旧事業費6,125万円、道路橋梁災害復旧事業費5,544万円となっています。

翌年度繰越額1億3,547万円の内訳は、農業用施設等災害復旧事業4,500万円、道路橋梁災害復旧事業7,847万円、公園災害復旧事業1,200万円となっています。入札不調や関係権利者との交渉に不測の日数を要したことなどによるものです。

### 第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,216,506	19,011,852	△1,204,654	△6.0
支 出 済 額	20,203,097	18,999,774	△1,203,323	△6.0
執 行 率	99.9	99.9	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	13,408	12,077	△1,330	△9.9

支出済額の内訳は、長期債元金償還金166億7,530万円、長期債等利子23億2,446万円となっています。

### 第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,750	5,566,203	5,555,453	著増
支 出 済 額	10,666	5,566,202	5,555,535	著増
執 行 率	99.2	100.0	0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	83	0	△82	△98.8

支出済額の内訳は、土地開発公社貸付金等55億4,950万円、都市整備公社運営調整事務経費1,670万円となっています。

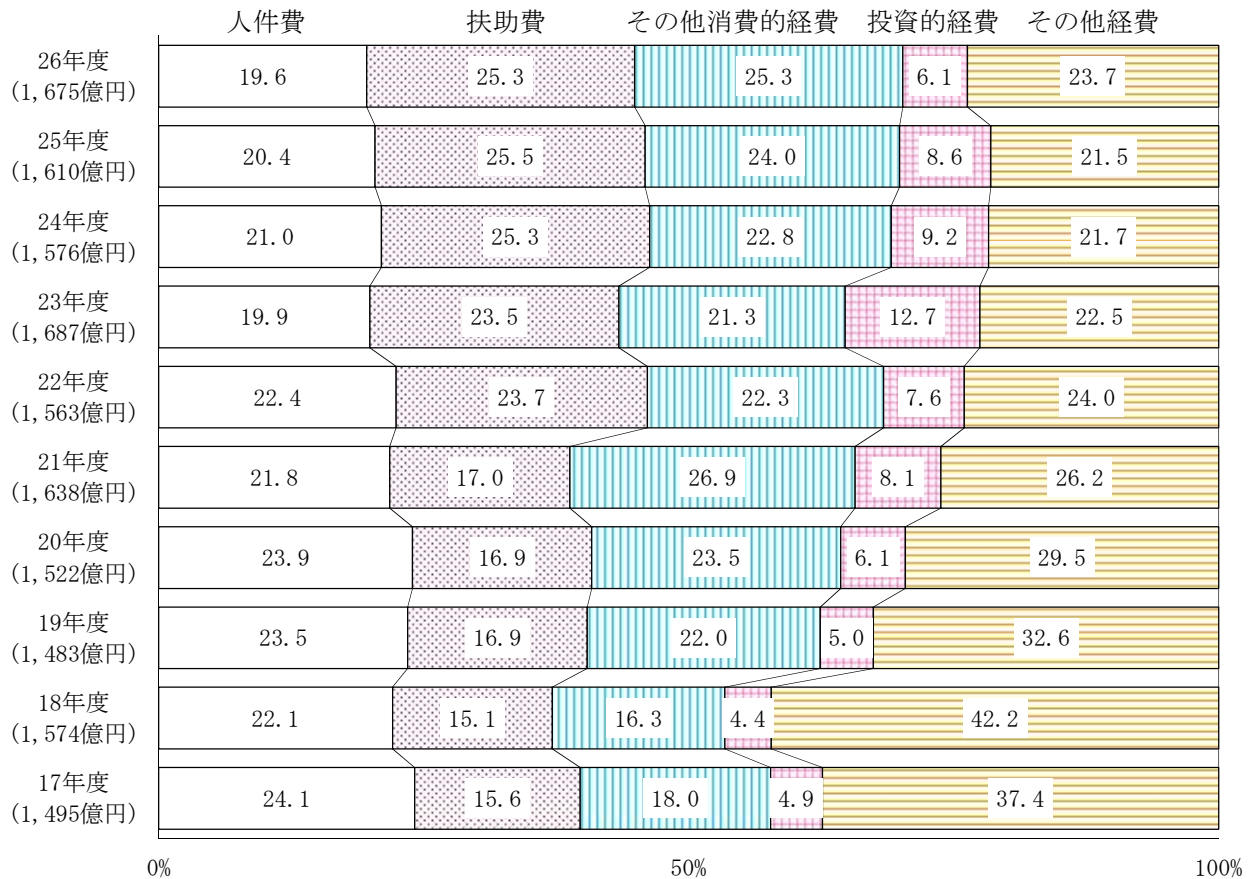
支出済額は、前年度に比べ55億5,553万円(著増)増加しています。これは主として、土地開発公社貸付金等で55億4,950万円(皆増)増加したことによるものです。

## 第70款 予 備 費

当初予算額は5,000万円で、充用額は3,299万円となっています。使途は、台風11号等に係る水防業務経費3,149万円などとなっています。

### (3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第13表参照）





性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	112,560,181	69.9	117,623,451	70.2	5,063,270	4.5
人 件 費	32,902,122	20.4	32,770,186	19.6	△131,935	△0.4
物 件 費	21,810,607	13.5	23,239,157	13.9	1,428,550	6.5
維 持 補 修 費	2,685,061	1.7	2,888,815	1.7	203,754	7.6
扶 助 費	41,005,956	25.5	42,405,147	25.3	1,399,191	3.4
補 助 費 等	14,156,434	8.8	16,320,144	9.7	2,163,710	15.3
投 資 的 経 費	13,791,269	8.6	10,183,126	6.1	△3,608,142	△26.2
普通建設事業費	13,788,980	8.6	10,024,943	6.0	△3,764,037	△27.3
災害復旧事業費	2,289	0.0	158,183	0.1	155,894	6,810.6
そ の 他 経 費	34,653,379	21.5	39,751,636	23.7	5,098,256	14.7
公 債 費	20,203,097	12.5	18,999,774	11.3	△1,203,323	△6.0
積 立 金	3,689,972	2.3	3,369,259	2.0	△320,713	△8.7
投資及び出資金	551,904	0.3	488,877	0.3	△63,027	△11.4
貸 付 金	910,491	0.6	7,126,066	4.3	6,215,575	682.7
繰 出 金	9,297,913	5.8	9,767,658	5.8	469,745	5.1
計	161,004,830	100.0	167,558,215	100.0	6,553,384	4.1

#### ア 消費的経費

人件費は327億7,018万円で、退職手当の減などにより、前年度に比べ1億3,193万円(0.4%)減少しています。

物件費は232億3,915万円で、予防接種事業経費の増などにより、前年度に比べ14億2,855万円(6.5%)増加しています。

維持補修費は28億8,881万円で、公園施設維持管理事業経費の増などにより、前年度に比べ2億375万円(7.6%)増加しています。

扶助費は424億514万円で、障害者介護給付費等や民間保育所運営費負担金等の増などにより、前年度に比べ13億9,919万円(3.4%)増加しています。

補助費等は163億2,014万円で、臨時福祉給付金の皆増などにより、前年度に比べ21億6,371万円(15.3%)増加しています。

#### イ 投資的経費

普通建設事業費は100億2,494万円で、第46小学校新設事業費の減や学校園耐震補強事業費の皆減などにより、前年度に比べ37億6,403万円(27.3%)減少しています。普通建設事業費の内訳は、補助事業費55億6,325万円、単独事業費41億7,934万円、県営事業負担金2億8,234万円で、前年度に比べ補助事業費は35億4,397万円(38.9%)、単独事業費は8,828万円(2.1%)、県営事業負担金は1億3,178万円(31.8%)、それぞれ減少しています。

災害復旧事業費は1億5,818万円で、公園災害復旧事業費や道路橋梁災害復旧事業費の皆増などにより、前年度に比べ1億5,589万円(6,810.6%)増加しています。

ウ その他経費（公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）

公債費は189億9,977万円で、前年度に比べ12億332万円(6.0%)減少しています。これは、土木債や減税補填債の元金償還の減により長期債元金償還金が減少し、未償還残高の減などにより長期債等利子が減少したことによるものです。

積立金は33億6,925万円で、前年度に比べ3億2,071万円(8.7%)減少しています。これは主として、公共施設保全積立基金積立金が皆増となりましたが、財政基金の財源調整分積立額が皆減したことによるものです。

投資及び出資金は4億8,887万円で、前年度に比べ6,302万円(11.4%)減少しています。これは主として、企業債元金償還金の減により中央病院事業会計出資金が減少したことによるものです。

貸付金は71億2,606万円で、前年度に比べ62億1,557万円(682.7%)増加しています。これは主として、アサヒビール西宮工場跡地取得に伴う土地開発公社貸付金が皆増し、病院事業会計への不良債務縮減等に係る貸付金が増加したことによるものです。

繰出金は97億6,765万円で、前年度に比べ4億6,974万円(5.1%)増加しています。これは主として、国の制度拡充に伴う保険基盤安定繰出金の増により国民健康保険特別会計繰出金が増加したことによるものです。

一方、性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	94,111,176	58.5	94,175,108	56.2	63,931	0.1
投 資 的 経 費	13,791,269	8.6	10,183,126	6.1	△3,608,142	△26.2
そ の 他 経 費	53,102,384	33.0	63,199,979	37.7	10,097,594	19.0
計	161,004,830	100.0	167,558,215	100.0	6,553,384	4.1

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

義務的経費は941億7,510万円で、人件費、公債費はともに減少しましたが、扶助費の増がそれを上回っているため、前年度に比べ6,393万円(0.1%)増加しています。義務的経費の内訳は、人件費34.8%、扶助費45.0%、公債費20.2%となっています。

投資的経費は101億8,312万円で、第46小学校新設事業費の減や学校園耐震補強事業費の皆減などにより、前年度に比べ36億814万円(26.2%)減少しています。